

(1)

物流業者、影響拡大を懸念

労使へ歩み寄り求める声

全国港湾スト

全国港湾労働組合連合会(糸谷欽一郎委員長)などが14、15の両日、全国の港湾でストライキを行ったことで、多くの物流事業者が対応に追われた。業務の後ろ倒しなどを余儀なくされ、荷主への説明対応などが必要になったほか、月

の売り上げを20%ほど減らした運送事業者も出ている。ゴールデンウィーク(GW)期間中に再度ストが行われる可能性もあり、事業者は更なる影響拡大を懸念。労使双方に歩み寄りを求める声も高まっている。――面参照(特別取材班)

月間売上高2割減少も

那覇港(沖縄県)では、トラック事業者の役員や幹

部社員が荷役作業を手伝ったり、積み込み作業を16日以降の船便にシフトさせたりして、ストの影響を極力回避。新潟港でも48時間のストが行われたが、16日からは通常通りに戻った。船会社にとっても影響は

大きく、川崎近海汽船は清水港(静岡県)、常陸那珂港(茨城県)などRORO船の定期航路発着港で、作業会社を通して全国港湾など関係先に生活物資輸送の適用除外申請を行い、今回のストを切り抜けた。しかし、ストの影響は当日のみにとどまらない。神戸市東灘区の六甲アイラン

ド周辺では、スト明けの16日、ターミナルを中心に大渋滞が発生。ゲート待ちをする車両が「何重にもとぐろを巻いたような状態」(阪神港海上コンテナ協会事務局)で、渋滞の列は周辺道路にまで伸び、混雑が続いた。

ト中にはもちろん、解除後もターミナル周辺は大混雑。働き方改革への対応が求められる中、ドライバーに負担を強いることになる」と困惑。東京都海コン事業者も「ただでさえ混雑しているターミナルが更に混雑する。運転者の時間外労働が増えるのは、ゆゆしき事態」と不満を口にする。

「スト直後の数日間には混乱した」と話すのは、博多港などで輸出入貨物を扱う福岡県の運送事業者。宮城県の運送事業者によると、仙台塩釜港でも「16日にはコンテナドレーシ用のトラックが長い列をつくった」。四日市港では16日から作業を再開したものの、「ストで遅れが出たため、仕事が夜間に及んだ」(日本トランスシテイ総務部)ようだ。経営にも響いており、七鷹(横浜市中区)の竹原経晶社長(56)は「ストの影響で、4月の売上高は前年同月比15〜20%減となる」と指摘。原田運送(神奈川県横須賀市)の原田周二社長(77)は「ストで海コンの仕事が減った。トラックを走らせて稼がなければならず、ドライバーの生活を直撃する」と強調する。

(2)に続

荷主と板挟み 対応苦慮

また、事業がストップしたことで、荷主などへの説明にも追われている。横浜市内の倉庫業者は「スト解除の翌日は在庫量の激増に対応する必要があり、現場はだいぶ疲弊した。荷役作業の遅延の影響は、後続する通関業務にも影響が出て、お客さまへの状況報告などの対応に追われた」。

埼玉県のとれーじ事業者は「港湾機能が停止しても荷主から定時の配送を頼まれるため、板挟みの状態」となった。ストの前後も、物量の波が大きくなり、車両不足が深刻だ。協力会社に声を掛けても、皆が「いっぱいいっぱい」で、対応に苦慮している。

埼玉県のとれーじ事業者は「港湾機能が停止しても荷主から定時の配送を頼まれるため、板挟みの状態」となった。ストの前後も、物量の波が大きくなり、車両不足が深刻だ。協力会社に声を掛けても、皆が「いっぱいいっぱい」で、対応に苦慮している。

区)の松沢崇光社長(39)は「事前に通告があったので対応できた」と語る。アルプス物流でも「事前通告に基づき準備をしていたため、大きな問題は発生していない」(広報担当)。横浜市内の海コン事業者は、直接的な影響は無かったが「ストに備え、15日に配達するコンテナを12、13の両日に取り出したが、大変な作業だった」と振り返る。

また、「GW前後は、ただでさえ物量が増加する。ストライキの時期がせめて今でなければ、物流事業者が対応に苦しむ状況も数日で収束しただろう」(埼玉県のとれーじ事業者)とタ

一方、東京都の倉庫業者は、ストについて「労働者に認められた当然の権利」とした上で、「今回はダメージを負う相手が日本港運協会ではなく、産業全体となることから、労組側が社会インフラを人質に取ったような形だ。こうなる前に適切な話し合いができたか」と言いたい。一方、東京都の倉庫業者は、ストについて「労働者に認められた当然の権利」とした上で、「今回はダメージを負う相手が日本港運協会ではなく、産業全体となることから、労組側が社会インフラを人質に取ったような形だ。こうなる前に適切な話し合いができたか」と言いたい。

国際的信用低下の恐れ

今後懸念されるのは、実施する可能性が残されているGW期間中のストライキだ。そもそも物流会社は、この10連休への対応に腐心してきたが、「各社が取り組んできた対策が全て吹っ飛んでしまう」(横浜港運協会)恐れがある。

17日に開かれた大阪府トラック協会海上コンテナ部会(山口与副部会長)の役員会では「大阪港では、6月のGW開催による事業への影響などが懸念されている。この上、ストで荷役の停滞が続き、混乱が広がれば、恒常的なゲート待ちによる渋滞に苦しんでいる海コン事業者が、またワリを食うことになる」といった不満が多く聞かれた。

また、「GW前後は、ただでさえ物量が増加する。ストライキの時期がせめて今でなければ、物流事業者が対応に苦しむ状況も数日で収束しただろう」(埼玉県のとれーじ事業者)とタ

一方、東京都の倉庫業者は、ストについて「労働者に認められた当然の権利」とした上で、「今回はダメージを負う相手が日本港運協会ではなく、産業全体となることから、労組側が社会インフラを人質に取ったような形だ。こうなる前に適切な話し合いができたか」と言いたい。一方、東京都の倉庫業者は、ストについて「労働者に認められた当然の権利」とした上で、「今回はダメージを負う相手が日本港運協会ではなく、産業全体となることから、労組側が社会インフラを人質に取ったような形だ。こうなる前に適切な話し合いができたか」と言いたい。